

令和2年度

事業報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

令和2年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	8
3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業	11
4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	12
5. 広報	14
6. 他団体の主催する会議等への参加状況	15
III. 総務関係事項	18
1. 評議員会・理事会の開催状況	18
2. 評議員・役員名簿（令和3年3月31日現在）	21
3. 賛助会員一覧	23
4. 基本財産の状況	25
5. 登記・届出・提出	26
附属明細書について	27

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

令和2年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通バリアフリー施設整備推進」、「共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業」を始めとして、「交通サポートマネージャー研修の実施」等9事業であった。

また、交通環境対策事業については、「運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施」等8事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、平成12年度に国の委託を受けて開始し、施設の整備は平成23年度をもってすべて終了、現在は、施設の貸付事業のみとなっており、令和2年度末の対象駅数は、121駅である。

II. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

日本財団助成事業

(1) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。

令和2年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
東海汽船(株)	貨客船 「さるびあ丸」 (東京都)	エレベーター、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置、手すり、触知案内図 等
	高速船(ジェットフォイル) 「セブンアイランド結」 (東京都)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり、触知案内図 等
沼島汽船(株)	旅客船 「しまかぜ」 (兵庫県)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり、スロープ、タラップ 等
備後商船(株)※	旅客船 「ハイドロびんご」 (広島県)	簡易バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり、タラップ 等
四国フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「第一しようどしま丸」 (香川県)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、触知案内図 等
	旅客船 「オリーブマリン」 (香川県)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、スロープ、触知案内図 等
内海フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「ブルーライン」 (香川県)	エレベーター、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置、スロープ 等
(株)ごごしま	旅客船兼自動車渡船 「ミソラ」 (愛媛県)	バリアフリー客席のバリアフリー化工事
上島町	旅客船兼自動車渡船 「ゆめしま」 (愛媛県)	バリアフリー客席、自動扉、運航情報提供表示装置、スロープ、手すり、触知案内図 等
五島旅客船(株)※	旅客船兼自動車渡船 「OCEAN」 (長崎県)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、コーミング解消装置 等

津軽海峡フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「ブルールミナス」 (北海道)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客室、スロープ、運航情報提供表示装置 等
(株)ポートサービス	旅客船 「SEA BASS ZARO」 (神奈川県)	簡易バリアフリー便所、段差解消装置、バリアフリー客席、手すり 等
富士五湖汽船(株)	旅客船 「天晴」 (山梨県)	段差解消装置、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、触知案内図 等
新日本海フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「はまゆう」 (大阪府)	エレベーター
瀬戸内海汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「シーパセオ2」 (広島県)	エレベーター、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置、手すり 等
石崎汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「翔洋丸」 (愛媛県)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり 等
阪九フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「やまと」 (福岡県)	エレベーター、バリアフリー便所、音声誘導案内装置、車椅子カウンター
国道九四フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「涼かぜ」 (大分県)	エレベーター、バリアフリー便所、バリアフリー客席、運航情報提供表示装置、手すり 等
(株)東京湾クルージング※	旅客船 「エスエスNANO2」 (東京都)	バリアフリー客席、スロープ
ジョイポート南淡路(株)	旅客船 「咸臨丸」 (兵庫県)	バリアフリー便所
(株)瀬戸内島たびコーポレーション	旅客船 「SEA SPICA (シースピカ)」 (広島県)	バリアフリー便所、バリアフリー客席、スロープ、タラップ 等
(株)しまなみ	旅客船 「しまなみ」 (愛媛県)	バリアフリー客席、触知案内図 等
全20事業者	旅客船 22隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

(順不同)

事業者名	ターミナル名	対象施設
紋別市	紋別港 (北海道)	バリアフリータラップ

(株)キャプテンライン	大阪港 (大阪府)	タラップ、スロープ
ジョイポート南淡路(株)	岩屋港 (兵庫県)	バリアフリータラップ
全3事業者	旅客船ターミナル3ヵ所	

日本財団助成事業

(2) 共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業

2020年パラリンピック東京大会を契機として、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取り組む「共生社会ホストタウン」の拡大など地域における共生社会実現に向けた機運が醸成されつつあり、この取組をパラリンピック後もレガシーとして継続する必要がある。

地域における先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化の取組を推進し、共生社会実現に向けこれまで指摘されてきたが十分に対応ができていなかった港湾・空港施設におけるリムジンバスのバリアフリー化、旅客船・小型航空機等の乗船時・搭乗時のバリアフリー化、及び避難所となる学校施設のバリアフリー整備等に対して、基金を活用した支援を行う。また、オリンピック・パラリンピック後のレガシーについて、さらなる交通バリアフリー促進の観点から共生社会ホストタウンなど先進的取り組みを広く共有し、国内各地にバリアフリーの展開を図るためシンポジウム等を開催する。

令和2年度においては、基金規程、実施要領、募集要綱の作成を行うとともに港湾施設については、「別府港UDターミナル推進協議会」を発足させ、設置管理者や障害当事者等との協議を行った。

(3) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し12件（若手研究者部門2件、一般部門6件、研究・活動部門4件）の助成を行った。また、2021年2月に2019年度の助成対象事業について成果報告会を開催した。

(4) 交通バリアフリー情報提供システムの運営等

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー情報をインターネット等で提供するシステム（らくらくおでかけネット）の運営及び情報更新等を行った。

(5) 交通サポートマネージャー研修の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、関西地域で1回、京都市交通局（地下鉄）向け研修1回を実施し、合計で47名が修了した。これまでの累計修了者数は1,695名となった。また、研修修了者を対象とした上級交通サポートマネージャー研修をオンラインで開催し9名が参加した。さらに、研修の普及、改善を図るため障害当事者の講師等による意見交換会をオンラインで開催した。講師育成に関しては、障害者団体が実施する当事者講師養成研修を共催し、今後の講師獲得に向けた取り組みとした。また、路線バス車内における車いす固定に関する研修用動画を制作した。

(6) 公共交通事業者等に向けた手話教室の実施

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業等に従事する者を対象とする手話教室を開催した。令和2年度は、大阪地区において10名（4事業者）が手話教室を修了した。

(7) バリアフリー普及・推進

① バリアフリー推進勉強会の開催

交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフトの両面から最新の動向を踏まえて、関係者等との意見交換、情報交換を行うことを目的として、バリアフリー推進勉強会を3回（東京1回、関西2回）開催した。

② 国内の各学会・大学等との連携

日本福祉のまちづくり学会事業委員会、中央大学研究開発機構等との共催で空港施設UDセミナー、障害者の移動支援としての情報の在り方セミナー等を実施した。

③ 障害者団体等との連携

バリアフリー推進アドバイザーの活動として、高速道路休憩施設のユニバーサルデザイン調査及び報告勉強会、別府港UDターミナル協議会の活動を行った。

④ 学校並びに一般利用者等へのバリアフリーの啓発・普及活動

一般向けには、フレッシュコース・ジュニアコースの冊子の見直し及びWEBサイトの見直しを行った。また、日本民営鉄道協会主催の「小学生新聞コンクール」へのバリアフリー賞協力の他、新型コロナウイルス感染症の影響により実施数は少なくなったが、小学校（16件）、中学校（1件）、大学、自治体等（4件）と協力して21ヶ所でバリアフリー教育プログラムを展開した。

⑤ 認知症者の交通機関対応

認知症者の交通機関利用を支援する、「おでかけサポートカード」等の普及をはかった。

(8) オリンピック、パラリンピック開催における移動と交通に関する調査等

① 有識者・障害当事者へのインタビュー調査

2020東京オリンピック、パラリンピックが延期されたことを受け、新型コロナウイルス感染症の影響について、有識者・障害当事者16名へのインタビュー調査を実施した。

② ボランティアなど人的対応によるシームレスな移動支援実現の調査

(一財)国土技術研究センターとの共同研究として、「障害の社会モデルから考える「心のバリアフリー研修」用動画のオンライン版（車いす編）を作成し、関係者による評価を実施した。

③ 標準案内用図記号ガイドライン改訂版の改正検討

昨年度、2018年度に作成した8項目を追加した「標準案内用図記号ガイドライン改定版」の改正を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により委員会開催を延期したため、今年度改正を進め「標準案内用図記号ガイドライン2020」の作成公開を進めた。また、「カムダウン・クールダウン」、「男女共用お手洗」の周知啓発を図るためホームページを作成し公開した。

(9) 高齢者・障害者等の移動円滑化促進のための調査研究

① 移動円滑化に関する法制度の基礎調査

既に調査した都道府県、政令市、中核市、東京 23 区に加え、特例市の調査を行い、地方公共団体が設置する障害者差別解消支援地域協議会の設置状況、活動内容等を把握した。加えて交通に関する取扱い事例について都道府県アンケート調査を行い 28 都府県から回答を得て 56 件の交通に関する事例を整理した。

② バリアフリー整備ガイドラインに関するニーズ把握及び周知

国土交通省総合政策局安心生活政策課が主催する「視覚障害者のエスカレーター利用のための誘導案内方法検討WG」に参画した。」

③ 空港・鉄道駅等での障害者支援の検討

ハード・ソフトの両面から空港のユニバーサルデザイン計画を進めるため、実態把握を目的として 4 つの地方空港の空港 UD 診断を実施した。また、昨年度からの実施結果をあわせた「空港のユニバーサルデザイン」冊子を作成した。

④ バリアフリー先進事例の調査

バリアフリー整備ガイドラインウェブサイト版事例集を更新し、移動円滑化通路、連節バス、鉄道車両とホームの段差・隙間解消事例、船舶の簡易型バリアフリーストイレ等の事例を追加した。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標2,100件に対し1,899件（新規62件、更新1,837件）3,110事業所を登録した。

なお、令和3年3月末時点での認証登録数は3,962件6,444事業所となり、普及率は事業者数ベースで0.9%（旅客船）～4.4%（トラック）、車両台数ベースではトラック10.8%、バス12.4%、タクシー14.8%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取組事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

令和2年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討を継続した。コロナ禍においてエコ通勤に取り組む意義を記載した資料を作成、配布するとともに、エコ通勤実施の手引きを改訂した。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

令和2年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通（E S T）」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞等を継続して実施するとともに、11月にオンラインで開催されたアジアE S T地域フォーラムに参加した。

また、低炭素な地域交通体系確立の観点から地域バス交通の活性化について、有識者、事業者団体及び行政等と連携し、新潟市でセミナーを開催した。

さらに、運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策についての包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと「運輸・交通と環境」の2021年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2020年英訳版を作成した。交通環境分野における国の施策及び当財団の活動を網羅し、市民団体、企業等の取組みも織り交ぜた本誌は、他に類書もなく広くこの分野で活用されている。

(5) モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及

交通環境学習の普及を目指し、滋賀県と八戸市と浦添市への支援を継続し、滋賀県に関しては無事支援を終了した。さらに小学校11校に対して直接支援を実施した。

また、引き続き一橋大学商学部に寄附講義科目「交通政策論（交通と環境）」をオンラインで開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) 地域における外国人旅行者等の円滑な移動の推進

地域において外国人旅行者等が目的地まで円滑に移動するための交通機関の改善、案内情報の充実化等の環境整備を推進するため、これまで支援をした十勝圏二次交通活性化推進協議会と三好市のわかりやすい公共交通機関などの案内や周遊地図の作成などの普及を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、普及活動を中止した。

(7) グリーンスローモビリティの普及

今後の更なる低炭素社会に対応するため、環境負荷が少なく歩行者や車とも共存できる新たなモビリティとして、平成 28 年度より活用や普及に向けた検討をしている。

令和 2 年度は、社会実験のための車両貸与や研修会の開催等、導入検討地域へ支援活動を実施している。

(8) エコプロ展への出展

エコプロ展は、環境配慮型製品・サービスの普及を目的に、1999 年から毎年開催されている環境総合展示会であり、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントである。

令和 2 年度も、同展示会に継続して出展する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、会場開催がなくなりオンライン開催だけとなったため出展を中止した。

3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業

今後のモビリティ、アクセシビリティのあり方の検討

本事業は、少子高齢化が進む状況を踏まえ、すべての人が安心して利用できる人と地球にやさしい持続可能なモビリティ、アクセシビリティの実現に向けて、今後当財団が取り組むべき方向性について検討を行うことを目的としたものである。

平成30年度を初年度として、財団役職員と学識者による検討委員会を立ち上げ、検討の前提となる、自動運転、情報提供・コミュニケーションツール等の技術の動向、移動に関する包括的な取り組みとされるMaaS (Mobility-as-a-Service) 等の、モビリティ、アクセシビリティをめぐる情勢について、動向を把握し、認識の共有を図って来た。

令和2年度においては、約2年間の検討を踏まえて、中間としての結果を取りまとめた。また、今後の取り組みのあり方に関する財団側の案を提示し、委員会で意見交換を行った。

4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

平成12年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、平成23年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した129駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者16社に対する貸付事業のみを行ってきた。

このうち、令和元年度までに5駅、令和2年度に3駅、貸付期間満了等によって事業を終了し、令和2年度末現在、貸付対象は121駅となっている。

貸付施設（121駅）の内訳

JR北海道 大麻（江別市）

JR東日本 津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、鎌倉（鎌倉市）、府中本町（府中市）、逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、大磯（神奈川県大磯町）、新横浜（横浜市）、国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市）

JR東海 刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市）

JR西日本 広（呉市）、高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、倉敷（倉敷市）、五日市（広島市）、小野（大津市）、尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稲荷（京都市）、宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、

西武	京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市） 狭山ヶ丘（所沢市）、 大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、西所沢（所沢市）、 保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東急	菊名（横浜市）、自由が丘（目黒区）
京王	高井戸（杉並区）、井の頭公園（三鷹市）、 西永福（杉並区）
相鉄	和田町（横浜市）
京急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、 美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、 岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近鉄	高の原（奈良市）、向島（京都市）、筒井（大和郡山市）、 河内山本（八尾市）、大和西大寺（奈良市）
南海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、 上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、 阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、 石橋（池田市）、関大前（吹田市）、 水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、 庄内（豊中市）
神鉄	湊川（神戸市）
西鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

5. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第66号、第67号、第68号を作成、配布した。

(発行部数 各 5,000部)

(2) ホームページ (<http://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、令和2年度における月平均の訪問数は約4万件であった。

6. 他団体の主催する会議等への参加状況

《共催》

- ・ DPI 障害当事者リーダー養成研修（オンライン）（DPI 日本会議）
- ・ 空港施設のユニバーサルデザインセミナーin 沖縄（日本福祉のまちづくり学会事業委員会・第 23 回沖縄全国大会実行委員会、中央大学研究開発機構、全国空港ビル事業者協会）
- ・ 空港施設のユニバーサルデザインセミナー（羽田空港第 3 ターミナル）（日本福祉のまちづくり学会事業委員会、中央大学研究開発機構、全国空港ビル事業者協会）
- ・ 障害者の移動支援としての情報の在り方ーユニバーサルサービスを中心にー（日本福祉のまちづくり学会事業委員会、中央大学研究開発機構）
- ・ 第 12 回土木と学校教育フォーラム
- ・ 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2020

《後援》

- ・ 日本福祉のまちづくり学会第 23 回全国大会（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 改正バリアフリー法の” 理念と実践” 講習会（一般財団法人災害科学研究所交通まちづくり学研究会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会 災害研究・支援委員会「災害と福祉のまちづくり 2021」（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 災害研究・支援委員会）
- ・ 「私とみんてつ」小学生新聞コンクール（一般社団法人日本民営鉄道協会）
- ・ 第 15 回日本モビリティ・マネジメント会議
- ・ 「グリーン・エコプロジェクト事業」（一般社団法人大阪府トラック協会主催）
- ・ 第 13 回アジア E S T 地域フォーラム（国際連合地域開発センター等）

《協賛》

- ・ ENEX2021ー第 45 回地球環境とエネルギーの調和展ー

《委員会等への出席》

(委員会)

- ・ 公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会「視覚障害者のエスカレーター利用のための誘導案内方法検討WG」（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 知的・発達障害者等に対する公共交通機関の利用支援に関する検討会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 公共交通事業者等における認知症の人への接遇ガイドライン作成のための検討会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会（国土交通省道路局）
- ・ バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 移動等円滑化評価会議（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 移動等円滑化評価会議関東分科会（国土交通省関東運輸局）
- ・ 子育てにやさしい移動に関する協議会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 路線バスに係る車いす事故対策検討会（国土交通省自動車局安全政策課、旅客課）
- ・ 移動等円滑化評価会議関東分科会（国土交通省関東運輸局）
- ・ 厚生労働省令和2年度障害者総合福祉推進事業「補装具費支給制度の効果的な普及方法に向けた検討」検討会議（厚生労働省）
- ・ アクセシブルデザイン推進協議会（幹事会メンバー）（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ AD関連業界団体アクセシブルサービス検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ AD国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC173/SC7 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC178 国内審議委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- ・ ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ JIS Z 8210 改正原案作成委員会本委員会、見直しに関する分科会（一般財団法人日本規格協会）

- ・案内用図記号のデザイン原則及び試験方法の JIS 化検討委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・身体障害者補助犬の質の担保及び受け入れ促進のための研究（国立リハビリテーションセンター）
- ・ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会（静岡県くらし・環境部県民生活局）
- ・藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会（藤沢市）
- ・ユニバーサル社会づくり推進協議会公共交通部会（兵庫県健康福祉部障害福祉局ユニバーサル推進課）
- ・ダイナミック・サイニングに関する国際標準化委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・グリーンスローモビリティ実証調査審査会（国土交通省）
- ・グリーンスローモビリティ活用のあり方検討会（国土交通省）
- ・平成2年度地方運輸局等環境課長会議（国土交通省）
- ・グリーンスローモビリティ車両等選定委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・グリーンスローモビリティ活用事業審査委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・IoT技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業審査委員会（環境省）
- ・地域循環共生圏の構築に資するグリーンスローモビリティのあり方検討会（環境省）

（講師・講演）

- ・人権問題体験学習会（公益財団法人東京都人権啓発センター）
- ・2020年度共用品研究所講座A（公益財団法人共用品推進機構）
- ・第2回知的障害・発達障害等に関する研修会（一般社団法人沖縄県バス協会）
- ・保健医療福祉行政論Ⅱ講義（国際医療福祉大学大学院）

Ⅲ. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

① 第20回評議員会 令和2年6月25日

開催方法	決議の省略の方法
決議事項	評議員の選任、役員を選任
報告事項	令和元年度事業報告及び決算報告
出席等	提案書に対し、評議員15名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

② 第21回評議員会 令和2年10月27日

開催方法	決議の省略の方法
決議事項	評議員の選任、理事の選任
報告事項	日本財団に対する令和3年度助成金の交付申請
出席等	提案書に対し、評議員15名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

③ 第22回評議員会 令和3年3月23日

開催方法	決議の省略の方法
報告事項	令和3年度事業計画及び収支予算
出席等	提案書に対し、評議員15名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

(2) 理事会

- ① 第 40 回理事会 令和 2 年 6 月 8 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 令和元年度事業報告及び決算報告（案）、第 20 回定時評議員会の招集
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
-
- ② 第 41 回理事会 令和 2 年 6 月 25 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 会長・理事長・常勤理事の選定
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
-
- ③ 第 42 回理事会 令和 2 年 9 月 30 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 第 21 回評議員会の招集
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
-
- ④ 第 43 回理事会 令和 2 年 10 月 27 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 日本財団に対する令和 3 年度助成金の交付申請
- 報告事項 会長、理事長及び業務執行理事の職務の執行の状況
- 出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味

思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

⑤ 第 44 回理事会 令和 3 年 2 月 17 日

開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 22 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

⑥ 第 45 回理事会 令和 3 年 3 月 23 日

開催方法 決議の省略の方法
決議事項 令和 3 年度事業計画及び収支予算、事務局長の任免
報告事項 会長、理事長及び業務執行理事の職務の執行の状況
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

2. 評議員、役員名簿（令和3年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会常務理事事務局長
評議員	石川裕己	公益財団法人海上保安協会会長
評議員	太田勝敏	東京大学名誉教授
評議員	金井 正人	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役社長
評議員	戸矢博道	元 運輸 審 議 官
評議員	春田雄一	日本労働組合総連合会総合政策推進局長 経済・社会政策局長
評議員	松田英三	元国土交通省運輸審議会委員
評議員	山内弘隆	一橋大学大学院経営管理研究科特任教授
評議員	山縣 宣彦	一般財団法人みなと総合研究財団理事長
評議員	山根香織	主婦連合会常任幹事
評議員	山本孝二	株式会社ハレックス相談役

評議員 15名（定数：8名以上15名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	大久保 仁	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	大来 哲郎	一般財団法人日本経済研究所常務理事兼事務局長 兼 S D G s 研究センター長
理事	奥村 俊晃	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	北村 公大	東急バス株式会社取締役常務執行役員経営企画室長 (公益社団法人日本バス協会)
理事	坂本 尚史	東京都福祉保健局生活福祉部長
理事	櫻井 薫	東海汽船株式会社取締役船舶部長 (一般社団法人日本旅客船協会)
理事	櫻井 邦雄	元 気 象 庁 長 官
理事	深谷 光浩	東日本旅客鉄道株式会社執行役員 総合企画本部投資計画部長
理事	藤原 利雄	公益社団法人全日本トラック協会常務理事
理事	横田 信秋	一般社団法人全国空港ビル事業者協会会長 (日本空港ビルデング株式会社 代表取締役社長執行役員兼 C O O)
理事*	吉田 哲朗	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
監事	川村 泰利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会常務理事 総務部長、国際業務室長兼務

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

3. 賛助会員一覧

(会員数 46 団体)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東急電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
公益社団法人日本バス協会

一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本物流団体連合会
一般社団法人全国空港ビル事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社会システム株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
みずほ証券株式会社
NTTアドバンステクノロジー株式会社
リンテック株式会社
株式会社福・まち・交通研究所
富士フイルムイメージングシステムズ株式会社
ジョルダン株式会社

4. 基本財産の状況

基本財産

令和元年度末	13,000,000 千円
令和2年度における出捐	0 千円
令和2年度末	13,000,000 千円

この基本財産は債券（12,905,833 千円）、定期預金（94,167 千円）で運用している。

5. 登記・届出・提出

(1) 登記

評議員及び理事の変更

令和2年6月10日

評議員、理事、代表理事、監事及び会計監査人の変更

令和2年6月29日

代表理事の住所変更

令和2年9月30日

評議員及び理事の変更

令和2年11月6日

(2) 届出・提出

評議員、理事の交代の届出

令和2年6月22日 内閣府

事業報告等の提出

令和2年6月29日 内閣府

評議員の交代の届出

令和2年7月13日 内閣府

評議員、理事の交代の届出

令和2年11月19日 内閣府

事業計画等の提出

令和3年3月29日 内閣府

附属明細書について

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年6月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団